



欧州ビジネス協会
在日欧州(連合)商工会議所

銀行業務

主要な問題および提案

An aerial photograph of a city skyline, likely Tokyo, featuring numerous skyscrapers and dense urban development. A semi-transparent white banner is overlaid across the middle of the image, containing the title text in a bold, dark blue font. The background shows a mix of modern glass-fronted buildings and older, more traditional structures, with greenery visible in the lower foreground.

金融センターとしての東京

金融センターとしての東京

年次現状報告：わずかな進展

- アベノミクスの導入と、現および前・東京都知事の政策は、国際金融センターになるという目標実現へ東京を近づけてきた。
- とはいえ、東京は、膨大な資本プールや、金融サービスにとっての一定の地域的魅力といった必要な特質のいくつかを備えているものの、この目標を達成するにはまだ多くの障害がある。
- EBCは、GPIFの運用方針の改正や、ガバナンス・ガイドラインの改善を評価する一方で、東京はまだ、「国際化」の欠如、資産運用業界の小ささ、比較的高い税金に足を引っ張られていると見ている。
- 東京が、東京都自体の利益のみならず、国全体の利益のために成功を収めるには、全体的なアプローチをとり、政府と東京都が力を合わせる事が重要である。

金融センターとしての東京

提案

- ❑ EBCは、東京を国際金融センターにするという目標を実現するためには、政府と東京都が一層協力する必要があると確信する。
- ❑ 日本は、有能な人材の国内誘致奨励に一層力を入れるべきである。
- ❑ 日本は、より融通性ある労働法を導入すべきである。



フェアディスクロージャー制度

フェアディスクロージャー制度

年次現状報告：進展

- ❑ 政府は、企業独自の情報のフェアディスクロージャーのための法的枠組みを導入しているが、これはまだ実施されていない。
- ❑ EBCは、情報が正式な公表の前に特定の関係者にリークされるのを防ぐため、法的枠組みの厳格な実施が緊急に必要とされると確信する。

提案

- ❑ 日本の当局は、フェアディスクロージャーに関する法律を実施すべきである。
- ❑ 同時に当局は、決算プレビューレポートの流布に歯止めをかけるため、しっかりとした制裁制度を設けるべきである。



銀行代理店制度

銀行代理店制度

年次現状報告：大いに進展

- ❑ 銀行代理店制度では従来、欧州の銀行の日本支店は、ほかの銀行(それが同じ金融グループの日本国外の支店であっても)が提供する新しい銀行サービスを導入することを計画する度に、特別の事業免許を申請する必要があった。
- ❑ これは、グローバル金融グループの日本部門が海外に口座を開く日本の個人または法人顧客をサポートしたり、グローバル現金管理を日本の顧客に提供したりする国境を越えたサービスに影響を及ぼしていた。
- ❑ EBCは、グループ承認を導入することによって、制度をより役立つものにした金融庁が達成した成果を高く評価する一方、こうした承認を得るために必要な行政手続に関して、より多くの情報が必要とされる。
- ❑ こうした手続が利用しやすく、かつ、申請に課せられる事務上の負担が実際の便益を上回らないことが最重要である。

銀行代理店制度

提案

- ❑ 金融庁は、銀行代理店免許の申請手続を明確化・合理化すべきである
- ❑ 金融庁は、グループ承認制度が利用しやすく、かつ、申請者に重い事務上の負担を決して課さないことを保証すべきである。



情報の共有

情報の共有

年次現状報告：進展なし

- ❑ 同じ金融グループ内の種々の金融活動間のファイアーウォールは緩和されてきたものの（例えば役職員の兼職増加を可能にしている）、情報の共有は依然禁止されている。
- ❑ EBCでは、これは不要であって適切な検査／監督慣行と併せた利益相反管理体制だけで十分ならずと確信している。

提案

- ❑ 金融グループ内での情報共有の禁止を撤廃する。